

フィリピンで廃棄物のリサイクル処理を促進 神奈川県の廃棄物処理企業と JICA が連携

国際協力機構（JICA）は、1月16日、神奈川県横浜市に本社を置く萬世リサイクルシステムズ株式会社（代表取締役 藤枝慎治）と、フィリピンでのセブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業に関する契約を締結しました。本事業では、2014年5月頃からセブ市において廃棄物の中からリサイクルに適した廃プラスチックを回収し、固形燃料（フラフ燃料）を製造開始する予定です。なお、セブ市は横浜市と環境に配慮した持続可能な都市づくりを目指すために、相互に協力するための覚書きを締結しており、本事業は自治体間のこうした取り組みにも整合するものです。



《フラフ燃料》



《イナヤワン衛生埋立地》

フィリピンでは、近年の高度な経済成長に伴い都市で排出される廃棄物が急増し、最終処分場の確保が課題となっています。セブ市唯一の廃棄物最終処分場であるイナヤワン衛生埋立場は、計画当初の2倍以上である200万立方メートルが埋立てられたため2011年に閉鎖され、同市では、新たな処分場の建設が急務となっています。この現状に鑑み、同市は廃棄物の発生量を抑えてリサイクルを推進し、2015年までに廃棄物を50%削減することを目標に掲げていますが、廃棄物減量化のノウハウと施策が不足しており、リサイクル工程が確立できていないため、その進捗状況は芳しくありません。

萬世リサイクルシステムズ（株）は、平成 24 年度外務省 ODA 海外経済協力事業委託費による「案件化調査」において、セブ市の廃棄物処理行政のノウハウ不足や資源ゴミとしてプラスチックが十分にリサイクルされていないことを確認しました。同時に、同社の廃棄物リサイクル処理技術や廃棄物管理技術、フラフ燃料を製造する中間処理施設の運営ノウハウが、セブ市の廃棄物処理の課題解決に有効に活用できることも確認しています。

今回の普及・実証事業では、廃棄物からフラフ燃料の原料を精微に選別し、その原料から質の高いフラフ燃料を製造します。廃棄物の中には土や石及びリサイクルに適合しない細かな異物等が多量に混在しています。その中からリサイクルに適した廃プラスチックを回収するために、振動と風力にて選別すると同時に、手選別で精微な選別を行い、最後に破碎してフラフ燃料を製造します。また、製造されたフラフ燃料は、石炭・重油等化石燃料の代替として、セメント会社等のボイラー燃料に使用されます。

横浜市は横浜の資源・技術を活かした公民連携による国際技術協力「Y-PORT 事業 (Yokohama Partnership of Resources and Technologies)」を通して、新興国の都市課題の解決支援に取り組んでおり、Y-PORT 事業を含む様々な国際協力の推進に向け、2011 年に JICA との包括連携協定を締結しています。また、2012 年 3 月には、横浜市とセブ市は、セブ市における環境に配慮した持続可能な都市づくりを目指して、相互に協力するための覚書を締結しています。萬世リサイクルシステムズは、これまでも Y-PORT 事業に参加していますが、本事業を通して、より一層、横浜市とセブ市の自治体レベルでの技術協力、並びに Y-PORT 事業が進める市内企業の海外展開に資することも期待されています。

この取り組みは、我が国の中小企業を対象に、JICA が本年度より開始した「民間提案型普及・実証事業」として実施されるものです。この事業は、我が国の中小企業などの製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的とするものです。

以上